

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 足柄上病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	対象	訓	救 臨 感 災 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	32,129	非該当	非該当	7：1

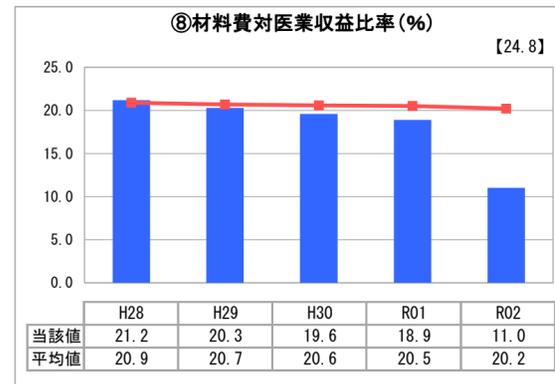
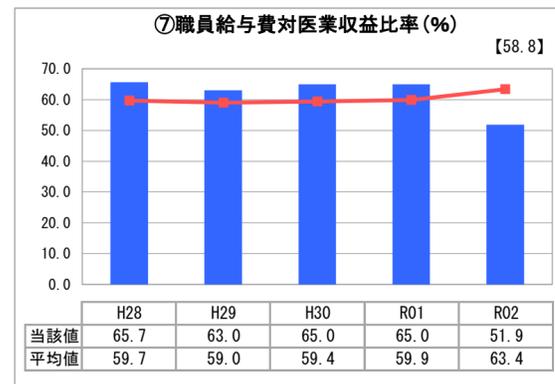
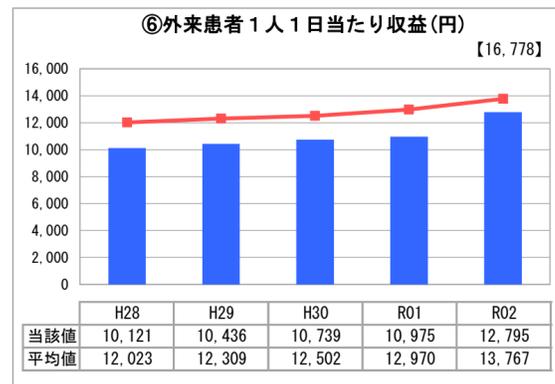
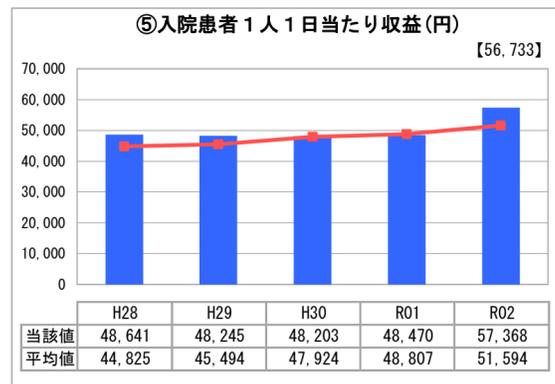
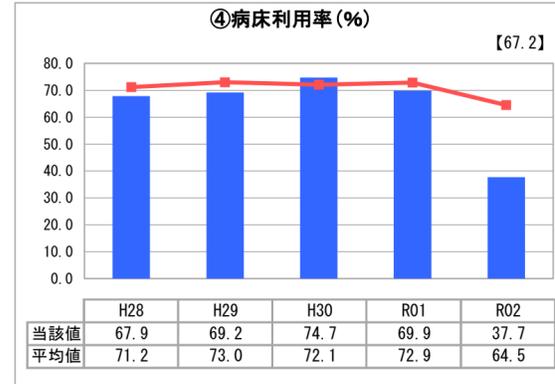
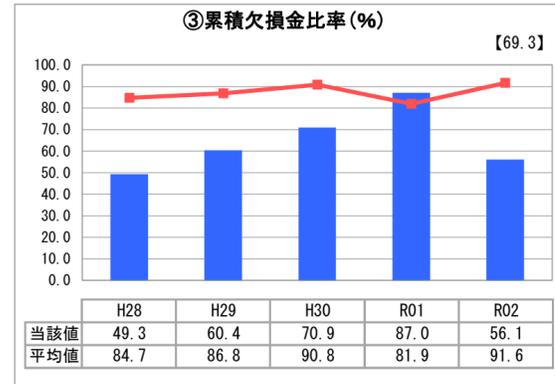
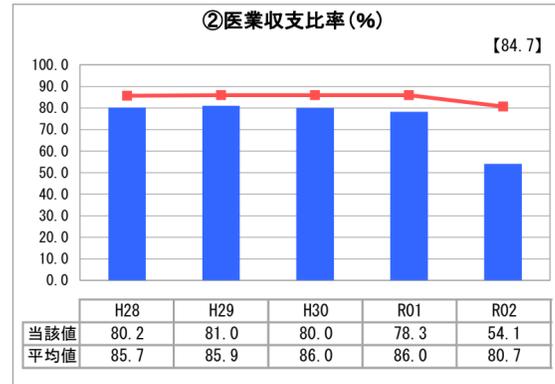
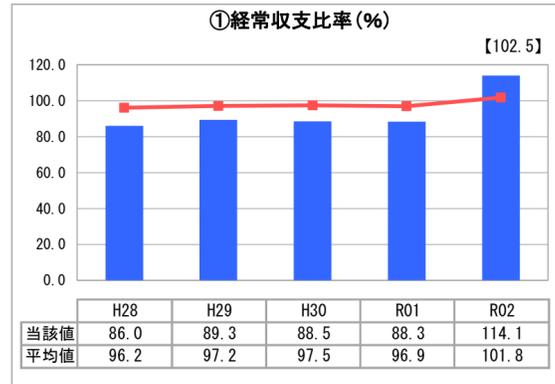
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

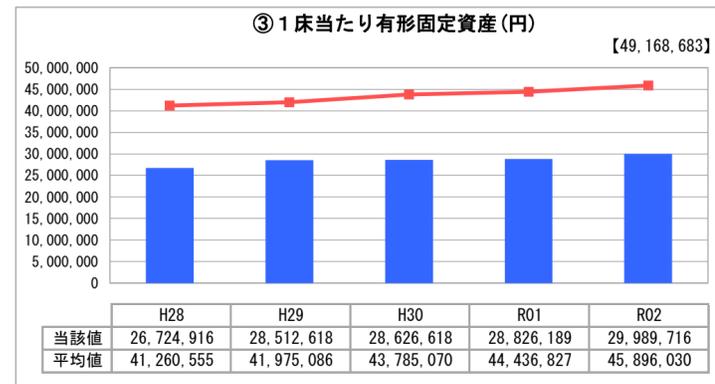
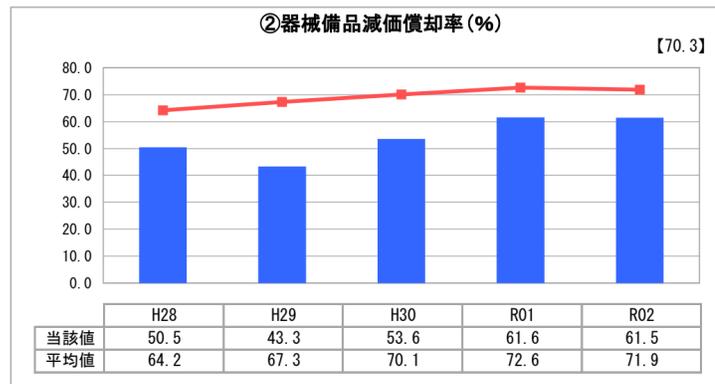
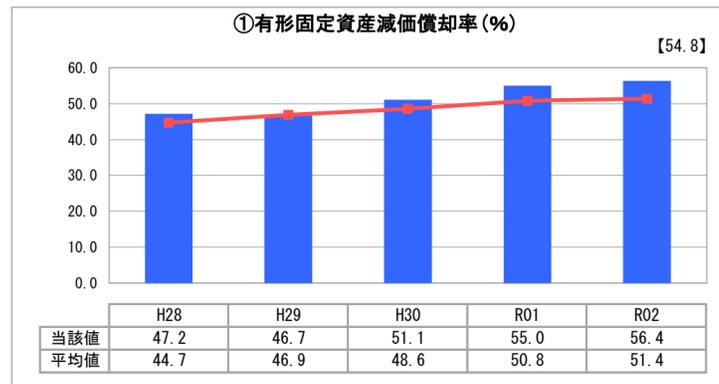
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
290	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	296
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
185	-	185

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成22	年度
-	年度	-

I 地域において担っている役割

県西医療圏の中核的な医療機関として、救急医療、第二種感染症指定病院、難病医療支援病院及びエイズ治療指定病院として、専門的な医療体制を備えているほか、災害拠点病院及び神奈川県DMAT指定病院として、災害に備えた体制を整備している。

また、後期高齢者の割合が高い地域であるため、複数の疾患に対する包括的な診断・治療・生活機能障害に対するケアなど、高齢者総合医療をはじめとした、地域に必要な政策的医療に取り組んでいる。

さらに、新型コロナウイルス感染症「神奈川モデル」の重点医療機関として、中等症患者の受入れを行っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

②医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う入院及び外来患者の減少等により低下したが、①経常収支比率は、補助金等収益の増加等により上昇した。また、③累積欠損金比率についても補助金等収益の増加等により低下した。

④病床利用率についても、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う入院患者の減少や手術件数の減少等により低下した。

紹介率、逆紹介率の向上に努めたことや、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴い、軽症患者が減少したことにより、⑥外来患者1人1日あたりの収益が増加した。

⑦職員給与費対医業収益比率及び⑧材料費対医業収益比率については、給与費及び材料費の減少や補助金等収益の増加等によりそれぞれ低下した。

2. 老朽化の状況について

建物の老朽化が進んでいる中で、①有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあるため、施設の長寿命化を含め、計画的に更新等を検討する必要がある。

高額医療機器については、採算性や稼働状況を検証し、必要性の高い機器を優先して購入している。

全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等により病床利用率が低下し、医業収支比率が前年度を下回ったが、補助金等収益の増加等により経常収支比率は前年度を上回った。

今後は令和3年度当初に認証された地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携をより一層深め、重症患者を積極的に受け入れていくとともに、引き続き感染症対応を図りながら病床利用率の向上、新たな施設基準の取得などにより、収益の向上に努めていく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 精神医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	3	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	18,463	非該当	非該当	15 : 1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
323	-	323
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
-	-	-

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

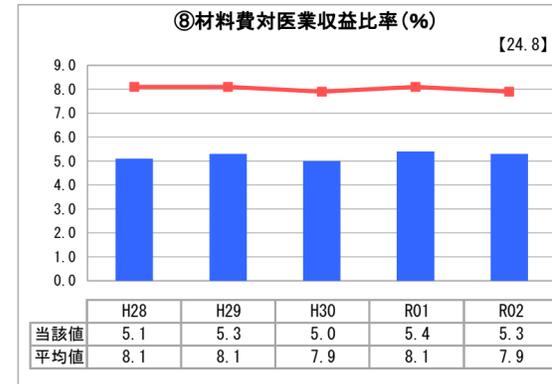
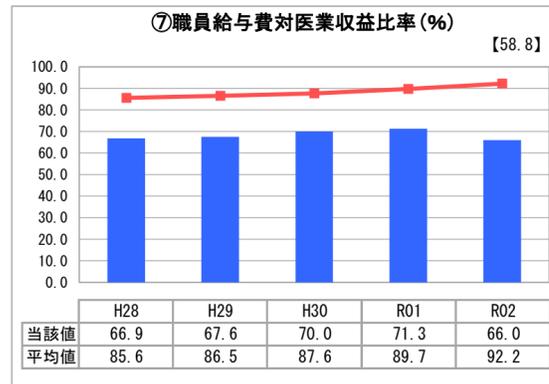
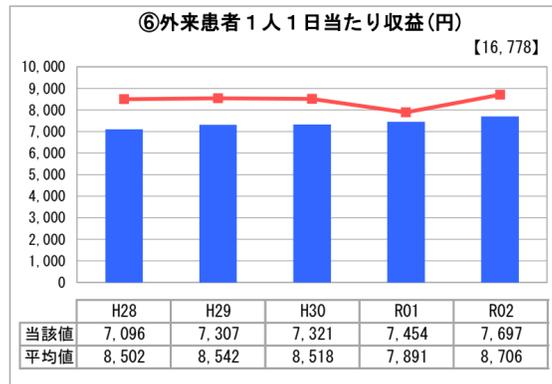
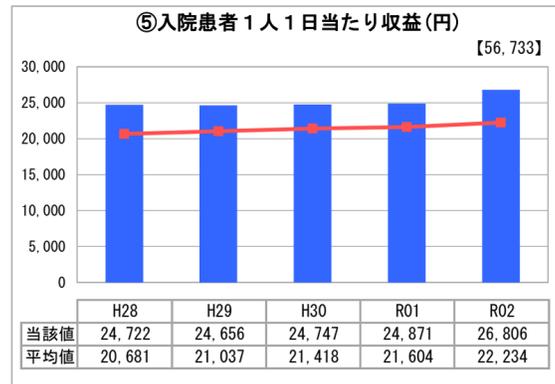
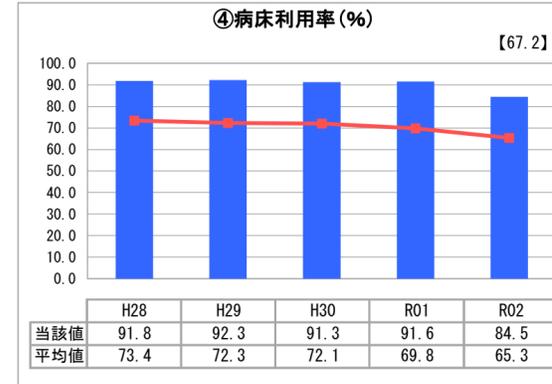
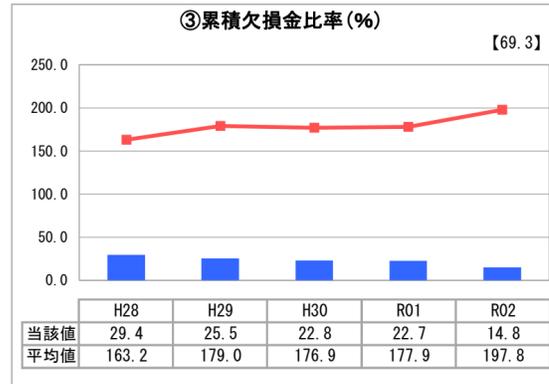
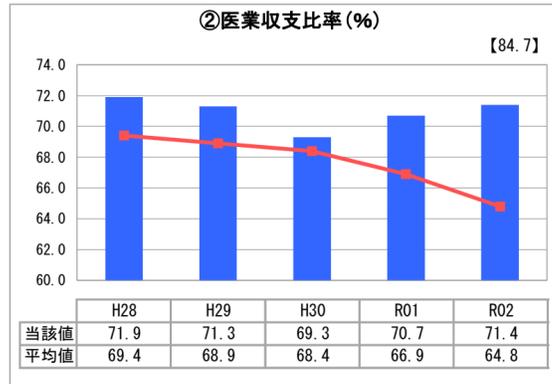
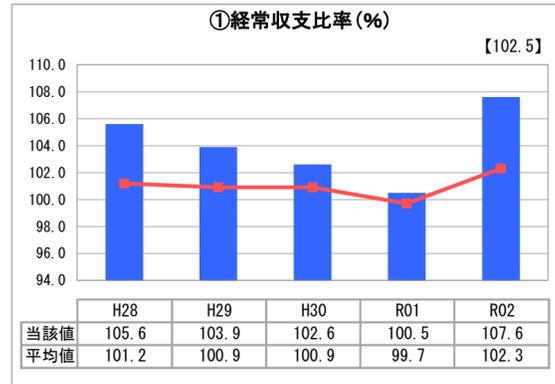
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

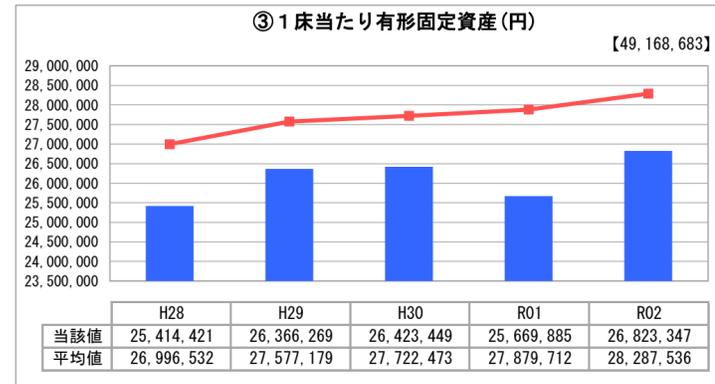
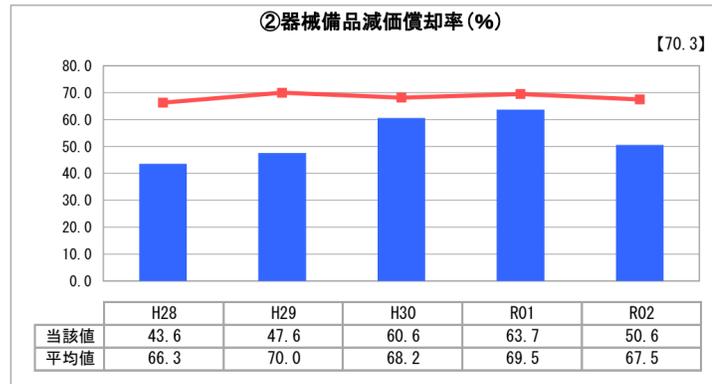
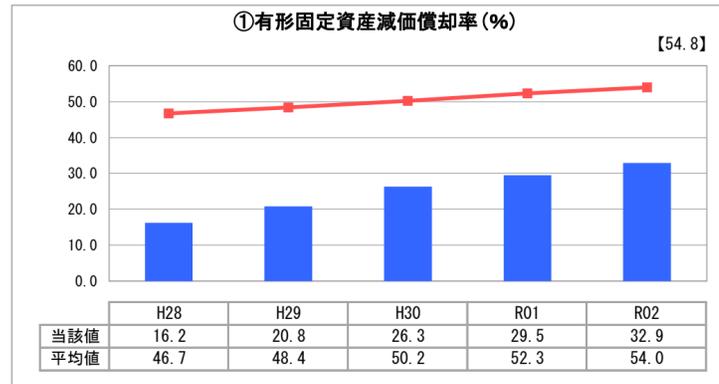
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成22	年度
-	-	年度

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



I 地域において担っている役割

精神科救急医療システムの基幹病院として、精神科救急病床を県内で最多の16床設置し、救急患者を積極的に受け入れるとともに、思春期医療を実施するほか、難治なうつ病等を対象とするストレスケア医療、アルコールや薬物の物質依存症やギャンブル依存症を対象とする依存症医療、医療観察法医療といった専門的な医療の提供に加え、統合失調症の薬物療法の難治患者に対するクロザピンをを用いた薬物療法を実施するなど、神奈川県の精神科医療の中心的役割を果たしている。また、認知症の早期発見に向け、「もの忘れ外来」における鑑別診断の推進を図っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルス感染症への対応に伴い入院及び外来患者は減少したが、費用の減少等により②医業収支比率は前年度を上回った。また補助金等収益の増加も影響し、①経常収支比率は前年度を上回り、毎年100%を超える水準で推移している。③累積欠損金比率は旧棟の除却により平成26年度から発生しているが、経営が安定していることから、年々減少傾向にある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成27年度に旧病院を除却したことにより低下し、②器械備品減価償却率についても、平成26年度に新病院を開院したことにより、低率となった。①は年々上昇傾向にあるが、②は前年度を下回った。今後は、機器等の稼働状況や耐用年数を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

全体総括

新型コロナウイルス感染症への対応に伴い、入院及び外来患者が減少したものの、医療観察法病棟や思春期病棟等で専門性の高い患者の受け入れを積極的に行うことなどにより医業損益は前年度比では改善し、補助金等収益の増加により経常収支比率は上昇した。今後も引き続き、患者確保の取り組みを行うことに加え、地域の医療機関との連携強化によって効率的な病床運用を行い、収益を向上させるとともに、経費の抑制にも努め、安定した収支の確保を図る。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	28	対象	訓ガ	が
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	51,379	非該当	非該当	7：1

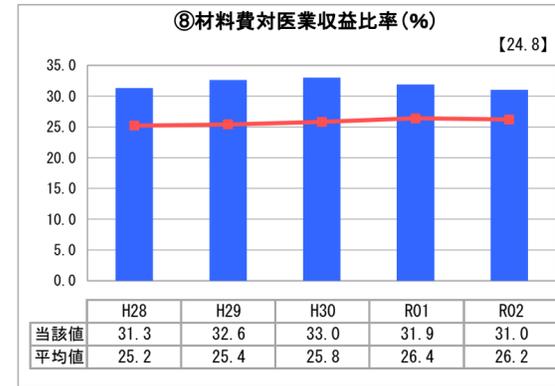
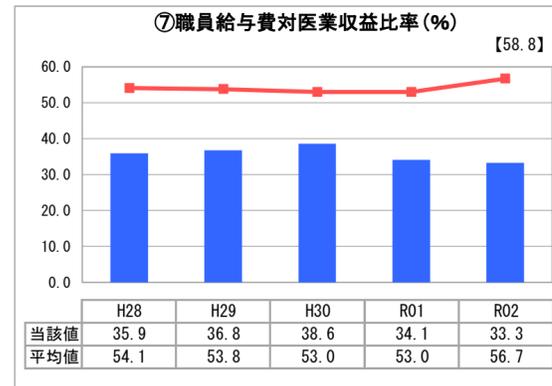
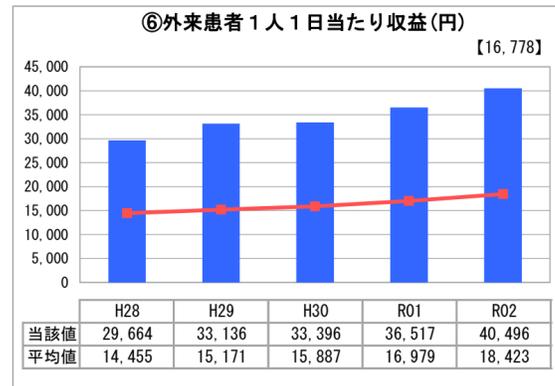
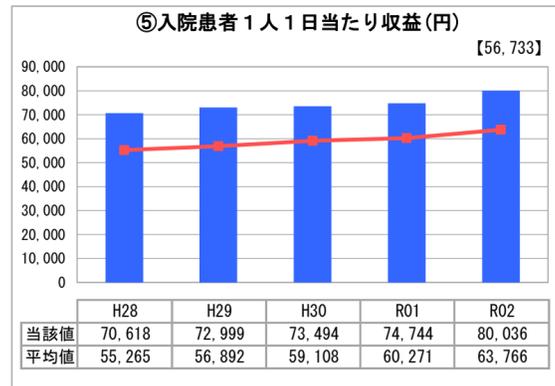
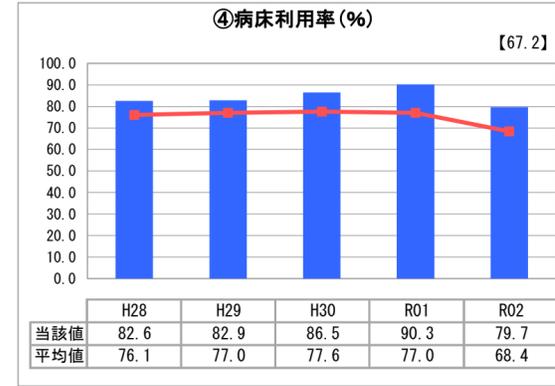
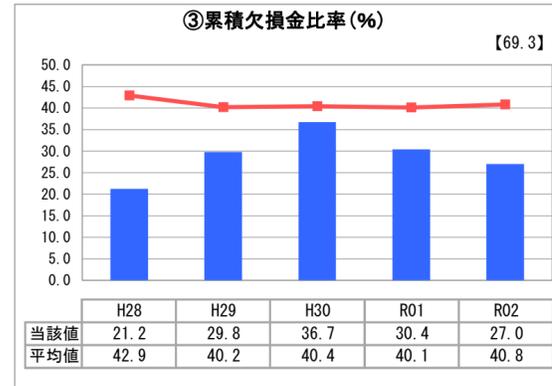
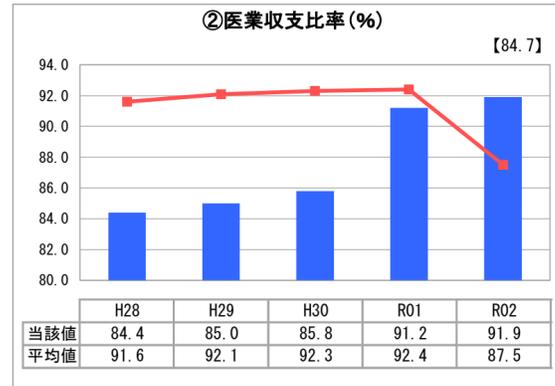
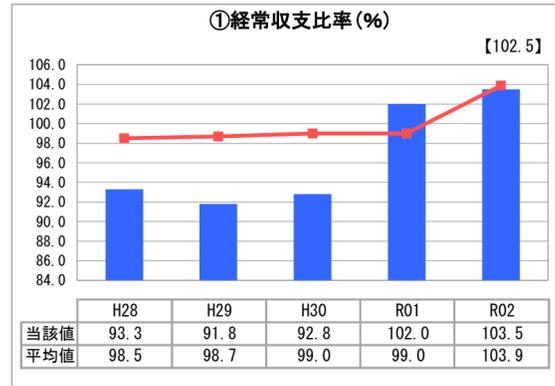
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

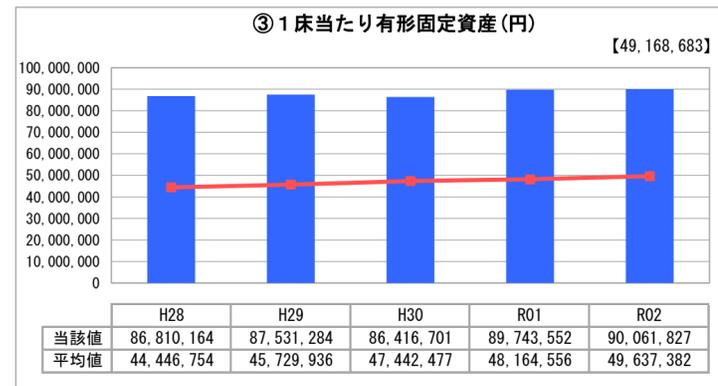
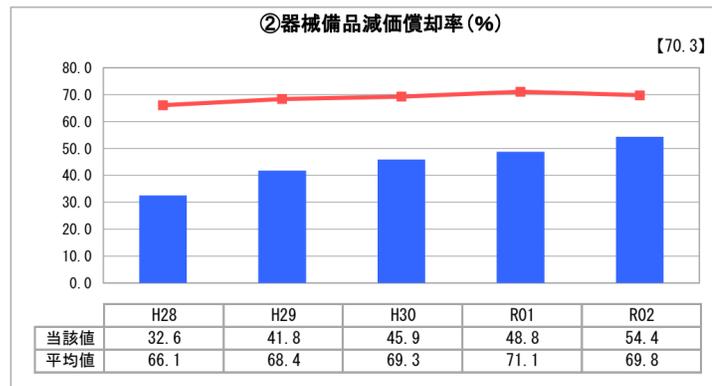
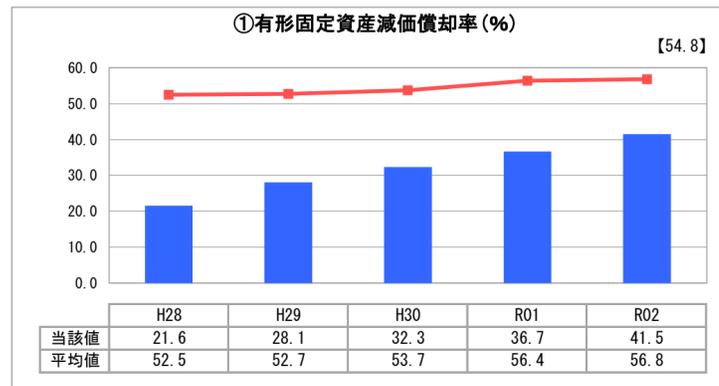
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
415	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	415
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
401	-	401

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

都道府県がん診療連携拠点病院として、「がん診療」の質の向上を図るため、手術、放射線治療及び化学療法を柱とした「集学的治療」を推進するとともに、前立腺センターを専任稼働している。

また、がんゲノム医療拠点病院の指定を受け、県内の複数のがんゲノム医療連携病院が参加するエキスパートパネルを開催するなど、先端的ながんゲノム医療に取り組んでいる。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入院及び外来患者数が減少したものの、外来化学療法実施件数の増加等による外来収益の増や補助金等収益の増加等により、前年度を上回り、100%を超える水準で推移している。

④病床利用率については、新型コロナウイルス感染症対策として病床運用に大きな制約を受け、一部病棟の閉鎖もせざるを得なかったため前年度よりも低下したが、感染症対策を講じながらきめ細かくベッドコントロールを行った。

⑤、⑥入院・外来患者1人1日あたりの収益は、毎年上昇傾向であり、類似病院の平均を上回る水準で安定的に推移している。

⑦職員給与費対医業収益比率及び⑧材料費対医業収益比率は、一定の水準で推移している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率は、新病院の開院や重粒子線治療施設の開院により、平均値を大きく下回っている。

③1床当たり有形固定資産は、がん専門病院として高度な治療に必要な設備を整えていることから、平均値を大きく上回る水準で推移している。

全体総括

令和2年度は、外来化学療法の実施件数の増加や、きめ細かいベッドコントロールを行ったことにより収益を確保するとともに、費用についても材料費等の抑制に努めた結果、経常収支比率及び医業収支比率は改善した。

今後も、地域医療機関との連携強化等によって効率的な病床運用を行い、収益の向上に努めるとともに、費用の効率的な執行に取り組み、収支を改善していく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 循環器呼吸器病センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	12	対象	ドI訓ガ	救臨感地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	26,245	非該当	非該当	10:1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
179	-	60
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	239
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
175	-	175

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

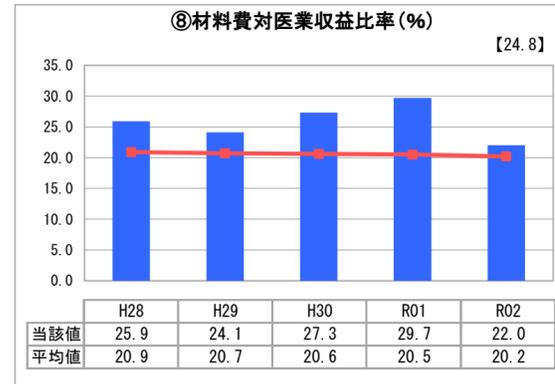
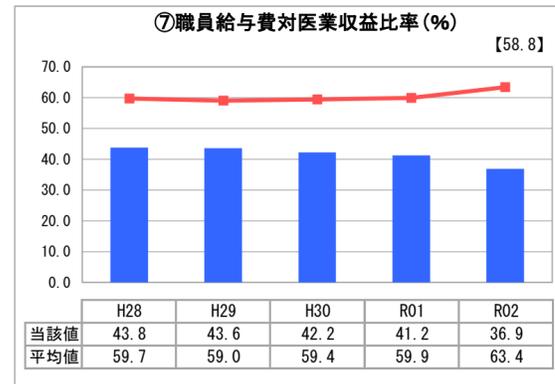
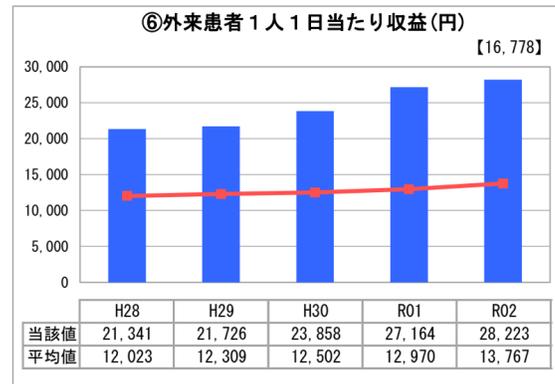
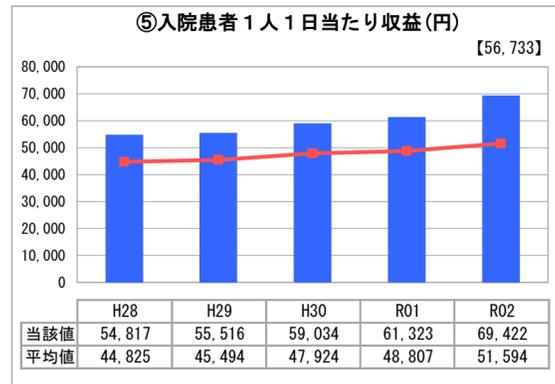
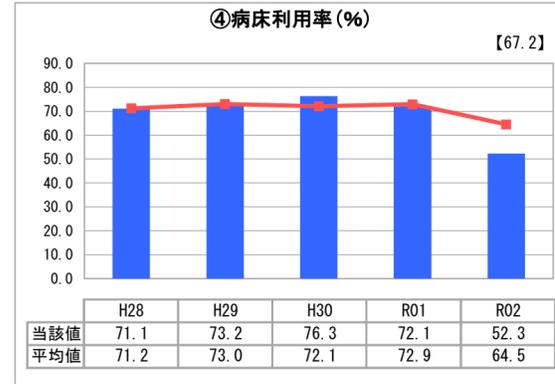
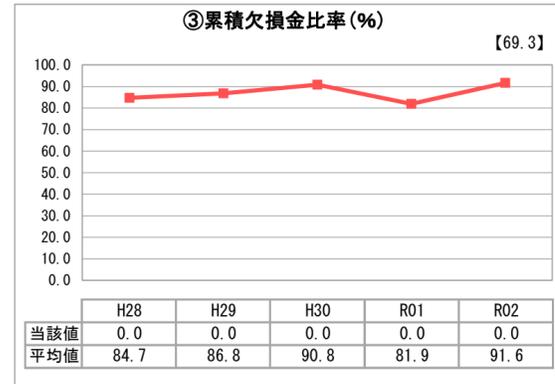
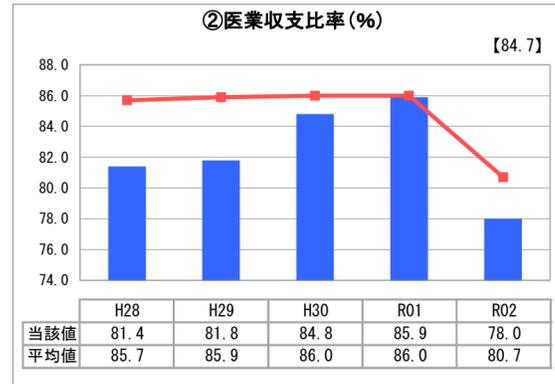
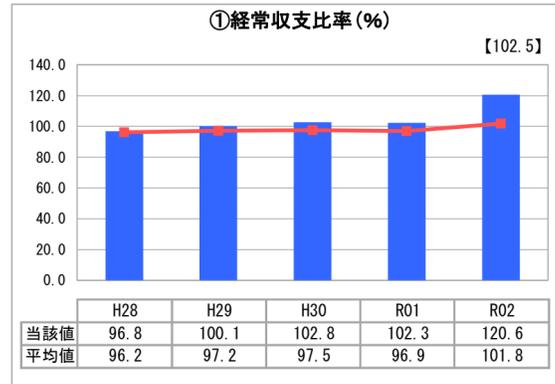
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	平成22 年度
-	年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



I 地域において担っている役割

狭心症、心筋梗塞や不整脈等の循環器疾患、肺がんや間質性肺炎、慢性閉塞性肺疾患等の呼吸器疾患について、専門医療機関として、質の高い医療を提供している。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、中等症患者の受入れを行う神奈川モデルの重点医療機関となり、患者の受入れ、治療を積極的に進めている。

II 分析欄

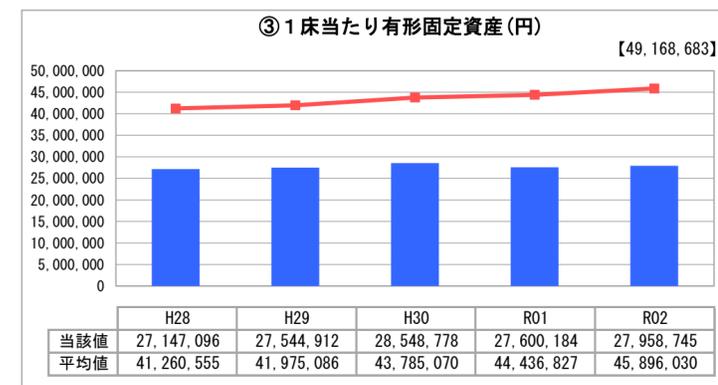
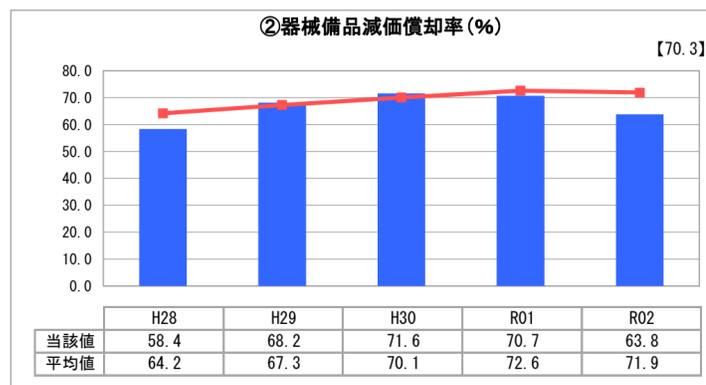
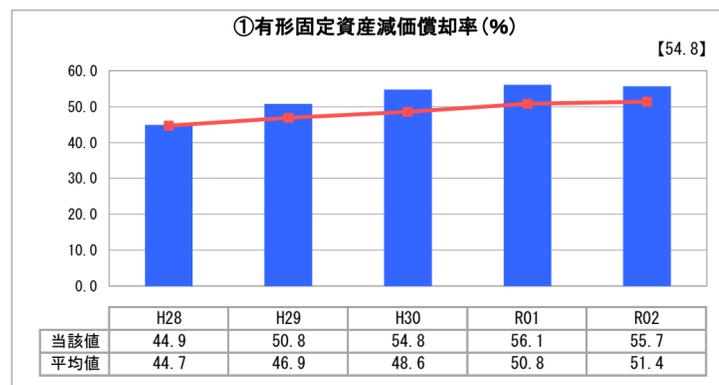
1. 経営の健全性・効率性について

②医業収支比率は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに伴う入院及び外来患者の減少等により前年度を下回ったが、①経常収支比率は、補助金等収益の増加などにより前年度を上回り、100%を超える水準で推移している。
④病床利用率は、重点医療機関になったことによる病床制限等により前年度に比べて低下したが、⑤、⑥入院・外来患者1人1日あたりの収益は、年々上昇傾向にある。

2. 老朽化の状況について

建物、設備ともに老朽化が進んでいる中で、①有形固定資産減価償却率が近年上昇傾向にあるため、稼働状況や耐用年数等を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時的に手術患者の受入れを停止し、その後も県の要請等を踏まえて不急の手術は実施の抑制を余儀なくされたが、感染対策を徹底しつつ、呼吸器疾患の専門医療機関として、質の高い総合的な医療を提供した。
引き続き、県の要請に応じながら、重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者を受け入れつつ、地域の医療機関との連携強化によって効率的な病床運用を行い、収益の確保を図るなど、安定した経営を推進していく。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

神奈川県地方独立行政法人神奈川県立病院機構 子ども医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	26	対象	透I未訓ガ	臨地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	54,410	非該当	非該当	7：1

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
390	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
40	-	430
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
353	-	353

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

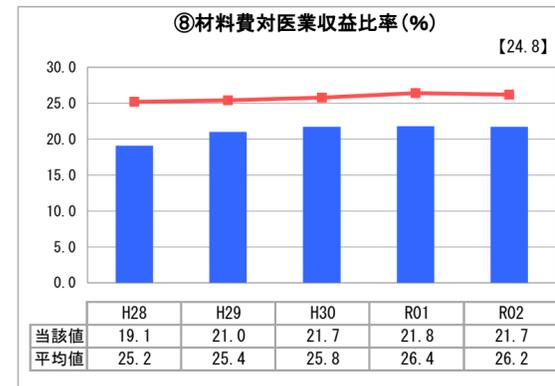
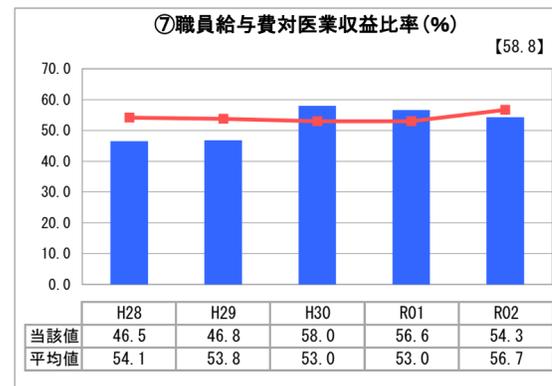
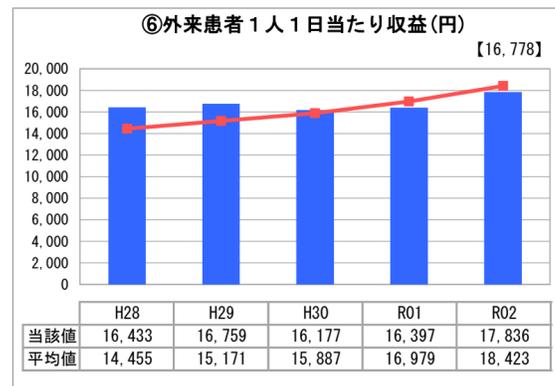
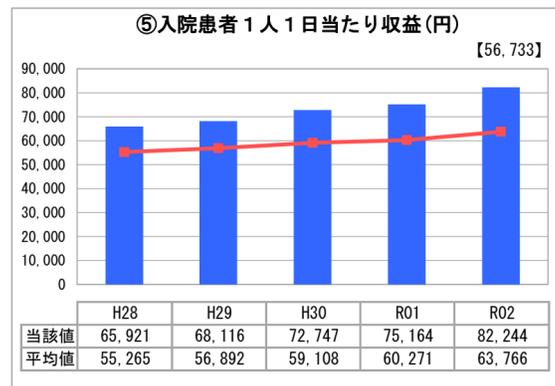
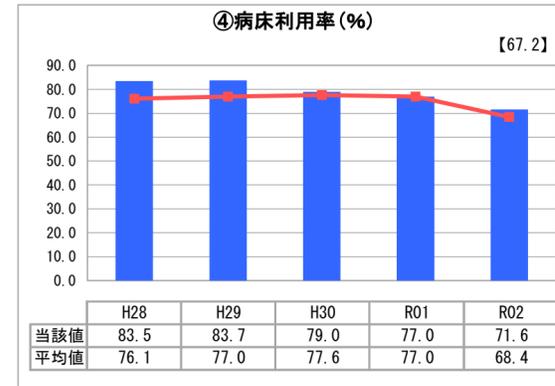
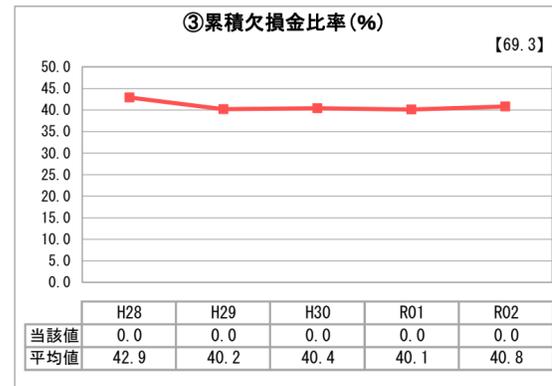
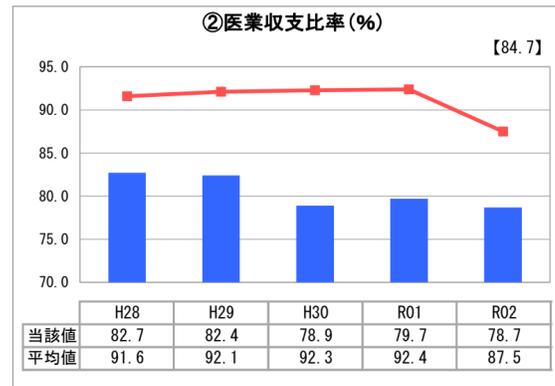
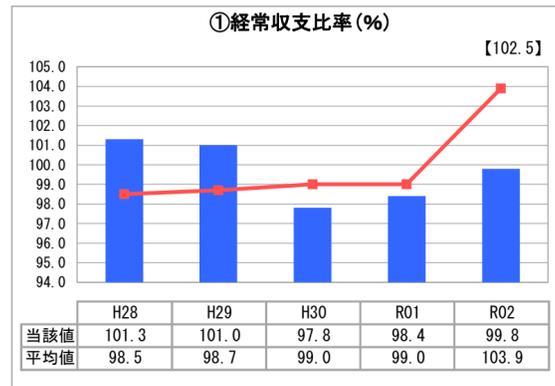
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	平成22 年度
-	年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



I 地域において担っている役割

病院部門と福祉部門が複合した全国的に見ても稀な三次医療機関として、また、総合周産期母子医療センターとして、他の医療機関では診療が困難な患者を、他施設からの紹介を基本として県内外から受け入れて、多職種が連携して質の高い包括医療を提供している。
また、本県で唯一の小児がん拠点病院として、小児がん治療の牽引役となって、小児がんの診療の質の向上に取り組んでいる。

II 分析欄

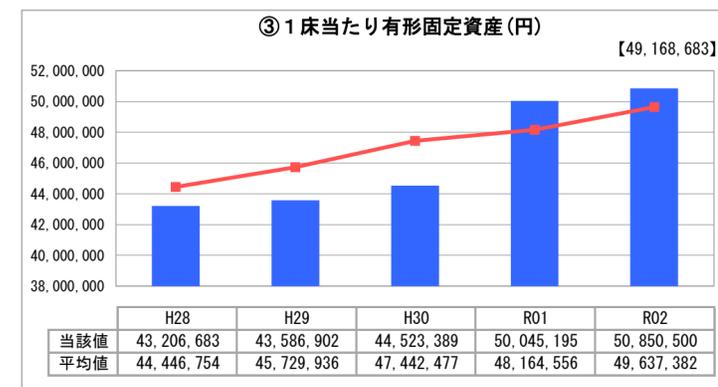
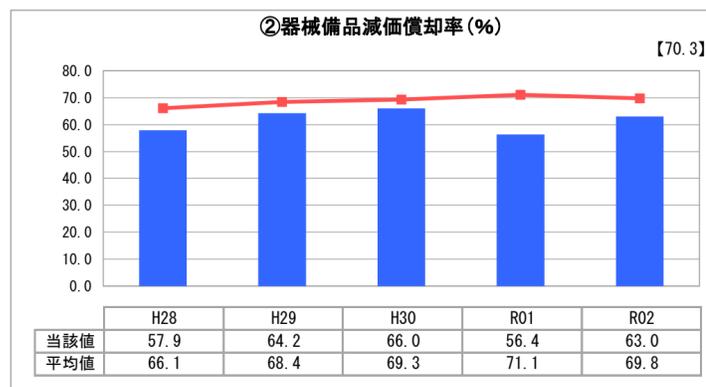
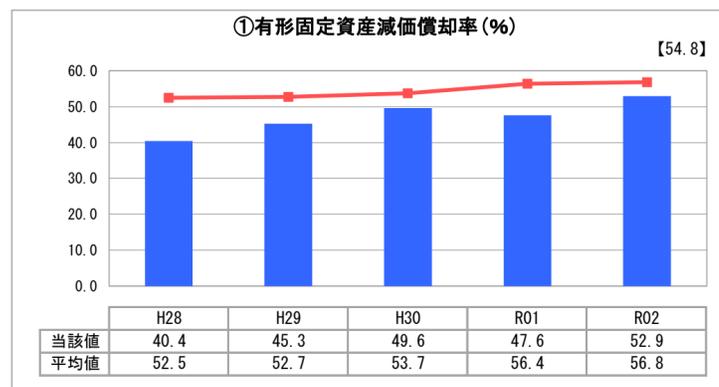
1. 経営の健全性・効率性について

②医業収支比率は、材料費、経費、減価償却費の増等により前年度を下回ったが、①経常収支比率は補助金等収益の増等により、前年度に比べて上昇した。
⑤入院患者1人1日あたりの収益は高額薬品の使用増等による入院収益の増等により、前年度を上回った。
⑦職員給与費対医業収益比率については、医業収益の増等により、令和2年度は減少した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②器械備品減価償却率ともに前年度を上回ったが、類似病院の平均を下回っている。引き続き、機器の稼働状況や耐用年数等を考慮し、計画的に更新していく必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

令和2年度は、コロナ禍で入院・外来患者数が減少したが、収益面では高額薬品の使用増などにより入院収益が増加したほか、補助金等収益も増加し、収益全体は増加した。
一方、費用面では、個人防護具の値上げ及び感染症対策のため頻回の交換による使用量の増といった材料費の増、器械備品の修理や建物老朽化による修繕といった経費の増、高額備品の整備による減価償却費の増などにより費用全体が増加した。
今後は、周産期棟の増床部分を最大限に活用する他、引き続き新規入院患者の受入体制強化や地域の医療機関との連携強化によってこれまで以上に収益の確保を図る。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営指標の概要 (病院事業)

1. 地域において担っている役割

地域の医療を確保するため重要な役割を果たしている公立病院が、

- ①山間へき地・離島など民間医療機関の立地が困難な過疎地等における一般医療の提供
- ②救急・小児・周産期・災害・精神などの不採算・特殊部門に関わる医療の提供
- ③県立がんセンター等地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供
- ④研修の実施等を含む広域的な医師派遣の拠点としての機能

などを担うことにより、経営比較分析上の数値だけでは判断できない部分もあることから、当該役割を踏まえた比較・分析が可能となるよう記載欄を設けるもの。

2. 経営の健全性・効率性

	算出式
①経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標。

【分析の考え方】

当該指標は、数値が 100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が必要である。

新公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域の医療提供体制の中で、適切に役割を果たし良質な医療を提供していくためには、一般会計から所定の繰出が行われれば「経常黒字」となる経常収支比率 100%を早期に達成し、これを維持することにより持続可能な経営を実現する必要があるとされている。

	算出式 (公営企業)	算出式 (地方独立行政法人)
②医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

【指標の意味】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。

【分析の考え方】

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。

なお、医業収支比率における地方独立行政法人の営業収益は公営企業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額収益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第8条の5第1項第3号の経費に係る繰入金のうち、救急医療の確保、保健衛生行政事務に要する

経費の合計としている。

	算出式（公営企業）	算出式（地方独立行政法人）
③累積欠損金比率（％）	$\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$	$\frac{\text{累積欠損金（当期末処理損失）}}{\text{事業の規模（営業収益）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。

【分析の考え方】

当該指標は、累積欠損金が発生していないことが必要であり、発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。

地方独立行政法人における当期末処理損失は地方独立行政法人法第 40 条第 2 項における損失の処理を行う前のものである。

	算出式
④病床利用率（％）	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$

【指標の意味】

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。なお、年延入院患者数は毎日 24 時現在の在院患者数と当日の退院患者数を加えたものであり、年延病床数は医療法の規定に基づき許可を受けた病床数に入院診療日を乗じて得たものである。

【分析の考え方】

病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。

新公立病院改革ガイドラインにおいても病床利用率が 3 年連続 70% 未満である場合は、地域の医療提供体制を確保しつつ、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しなどについて抜本的に見直すことを検討するよう要請しているため、その点も考慮して分析すべきである。

	算出式
⑤入院患者 1 人 1 日当たり収益（円）	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \times 1,000$

【指標の意味】

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑥外来患者1人1日当たり収益（円）	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \times 1,000$

【指標の意味】

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。

【分析の考え方】

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

	算出式
⑦職員給与費対医業収益比率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益（営業収益）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため、職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。職員給与費対医業収益比率が高い病院にあつては、職員配置の変更に伴う費用の増加に見合った料金収入を得られていない可能性があるため、適切な施設基準の取得等、収益の確保について検討する必要がある。また、業務委託化が進んでいる病院は、委託料対医業収益比率と合わせて検討する必要がある。

	算出式
⑧材料費対医業収益比率（％）	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益（営業収益）}} \times 100$

【指標の意味】

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。

【分析の考え方】

薬品費等を含む材料費は、費用のうち職員給与費に次いで高い割合を占める要因の1つである。類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善へ向けて検討することが求められる。

3. 老朽化の状況

	算出式
①有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

当該指標は、一般的に数値が 100%に近いほど、保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいているものである。

分析に当たっての留意点として、例えば、経年比較において数値が増加傾向にある場合や類似病院との比較において数値が高い場合には老朽化が進んでいることを示しているため、計画的な施設の更新等を検討する必要がある。

	算出式
②器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。

【分析の考え方】

3. ①有形固定資産減価償却率と同様である。

	算出式
③1床当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}} \times 1,000$

【指標の意味】

1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

【分析の考え方】

過大な投資は、将来的に減価償却費として収益的支出の増大にもつながることから、類似病院平均より上回っている場合は、その原因について分析し、改善に向けて投資計画の策定等を検討することが求められる。

(参考) 各指標の組合せによる分析の考え方

指標	分析の考え方
2. 経営の健全性・効率性	
① 経常収支比率 ③ 累積欠損金比率	経常収支比率が100%未満で、累積欠損金比率が高い場合は、経営状況が非常に厳しい状況にあるため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。
① 経常収支比率 ② 医業収支比率	経常収支比率が高くても、医業収支比率が低水準にある場合は、医業収益によって医業費用を賄っておらず、他会計からの繰入金に依存している可能性がある。
② 医業収支比率 ④ 病床利用率 (⑦ 職員給与費対医業収益比率)	医業収支比率及び病床利用率が低い(職員給与費対医業収益比率が高い)場合は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られていない可能性がある。
⑤ 入院患者1人1日当たり収益 ⑥ 外来患者1人1日当たり収益 ⑧ 材料費対医業収益比率	入院(又は外来)患者1人1日当たり収益が減少傾向にある中で、材料費対医業収益比率が上昇傾向となっている場合は、医薬品の薬価や、医療材料の償還価格を算定できていない可能性がある。
2. 経営の健全性・効率性及び3. 老朽化の状況	
① 経常収支比率 ① 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却率が高く、経常収支比率が100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、必要な更新投資を経常収益では賄っていないため、新公立病院改革プラン等に基づく改革が求められる。

(留意事項)

「類似病院平均値(平均値)」及び「令和2年度全国平均」については、地方公共団体が運営する病院事業(地方公営企業法を適用する病院事業)の他、指定管理者が運営する病院の指定管理者側の決算及び地方独立行政法人が運営する病院の決算を含む。

地方独立行政法人が運営する病院の「医業収支比率」の算出に用いる医業収益については、地方公営企業法を適用する病院事業と同様に、「入院収益」「外来収益」及び室料差額収益等の「その他医業収益」並びに地方公営企業法施行令第8条の5第1項第3号の経費に係る繰入金のうち救急医療、保健衛生行政分としている。